

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 23 日現在

機関番号：33917

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25870875

研究課題名(和文) 国家内少数言語話者の移住先での言語使用とネットワーク形成に関する基礎研究

研究課題名(英文) Basic research on the use of the languages and the formation of the human networks of the minority language speaking immigrants

研究代表者

柿原 武史 (KAKIHARA, Takeshi)

南山大学・外国語学部・准教授

研究者番号：10454927

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、国家内少数言語話者が新たな土地に移住し、移住先でも少数言語話者になるという二重構造に着目し、その言語話者たちがどのような言語選択を行い、次世代に継承しているのかを調査し、記述することを目的とした。具体的調査対象として、スペインの少数言語であるガリシア語の話者を取り上げ、主にラテンアメリカに移住した人々に焦点を当てた。

ブラジルでは、ガリシア移民互助組織は、高齢化や加入者の減少に伴い、他の互助組織との統合が進んでいる現状が明らかになった。アルゼンチンでは、ガリシア出身者は被差別対象であったことや、スペイン語圏であることから、ガリシア語の継承は積極的には行われなかったことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to describe the reality of the language choice and the attitudes toward the protection and the promotion of the heritage language of the minority people in one country migrated to another country whose dominant language is not theirs. We focused on this dual structure and took up the speakers of the Galician language, which is a minority language in Spain, who migrated to the Latin American countries in the 19th century as an example and did field research. In Brazil due to the decrease in the number of the members and the progress in aging, the mutual aid societies of the Galician immigrants merged with other societies of the immigrants of different origins. In Argentina as the Galician immigrants were discriminated and the majority language of Argentina was Spanish, their second language, the protection and the promotion of the Galician were not so active.

研究分野：社会言語学

キーワード：少数言語 移民 ガリシア語 ブラジル アルゼンチン スペイン 継承言語

## 1. 研究開始当初の背景

グローバル化が進み、世界各地で英語や中国語、あるいはスペイン語といった大言語への収斂が進んでいるように思われる昨今ではあるが、一方で、人の移動が増加することにより、国家内における移民の存在や、少数派言語話者の存在が意識される機会も増え、多様性の尊重といった考え方が注目を集めている。

人の移動や少数派の存在は何も最近始まった現象ではないが、EU などの地域統合の動きが加速したことや、ICT の進歩に伴い、各地の情報が瞬時に入手できるようになったという環境の変化から、逆説的に、国境の存在が際立ち、その領域内の多様性が再認識されるようになったと考えることができる。こうしたなか、国家内の歴史的少数派民族や少数言語話者といったマイノリティー集団や移民の社会統合と言語・文化の保持といった課題について従来にも増して真剣に取り組む必要性が高まっている。そのため、世界各地の様々な事例を研究することで、新たな知見が得られることが期待される。

本研究は、近代以降に形成された国民国家という枠組み内で公用語などの主要言語の地位を得られなかった、いわゆる少数言語の話者が、政治的、経済的要因から国外に亡命あるいは移住した場合に、その移住先でどのような言語選択をを行うのかについて具体的な事例研究を行うことをめざしたものである。調査対象として取り上げたのは、スペイン・ガリシア地方の地域少数言語であるガリシア語の話者である。ガリシア地方は、スペインの他地域が近代化してからも長らくの間、農林水産牧畜などの第 1 次産業が主要産業であった。比較的人口密度が高かったため、経済的に貧しく、多くの人々が仕事とより豊かな生活を求め、18 世紀以降断続的に欧州および中南米諸国に移住することになった。また 1930 年代にはスペイン内戦が勃発し、その後フランコによる独裁体制下でガリシア語の使用が抑圧されたため、多くの知識人がアルゼンチンを中心とする南米諸国に亡命し、亡命先からガリシア語を使用した発言を行った。

本研究で対象とした移住先地域は中南米諸国であり、その中心はブラジルとアルゼンチンである。ブラジルの主要言語はポルトガル語であり、アルゼンチンの主要言語はスペイン語である。そのためガリシア語話者は移住先でも国家という枠組みの中で少数言語話者となったわけである。亡命者はもちろんのこと、移住者たちの多くは移住先でもガリシア語を使用し続け、移住先の国家語とガリシア語との二言語使用者であったと考えられる。つまり、彼らは出身

地においても、移住先でも二言語話者であり続けたのである。また、ガリシア地方の出身者たちは、自らの言語文化を守るべく、移住先の定住地に「ガリシアの家(Casa de Galicia)」という施設を設立し、同郷者たちの互助会を組織し、文化活動を行ってきた。

ガリシア地方出身者の世界各地への移住は非常に大きな現象であるにも関わらず、日本では取り上げられる機会が少なかった。また、出身地の国家内での少数言語話者の移住先での言語使用と言語意識についての現地調査を中心とする本研究は、日本国内での少数言語話者であった沖縄出身の国外移民の言語研究などにも大いに参考になるだろう。一方、移住先での少数言語話者の言語維持や言語選択、あるいは言語に対する意識などについての本調査で得られたデータは、今後ますます増加すると予想される日本国内におけるニューカマーと呼ばれる移民の言語使用に関する研究にとっても役立つものになるはずである。

## 2. 研究の目的

本研究は、国家内における少数言語話者が新たな土地に移住し、その移住先でも少数言語話者になるという二重構造に着目し、その言語話者たちがどのような言語選択を行い、次世代への言語継承に際して、どのような態度を取りうるのかを調査し、記述することを目的とした。そのため、具体的調査対象として、スペインの少数言語であるガリシア語の話者を取り上げ、主に 19 世紀にラテンアメリカ諸国に移住した人々に焦点を当ててフィールド調査を行う事とした。また、移住先での同郷出身者間でのネットワーク形成や、出身地とのつながりの維持についても考察対象とした。そのため、移民の出身地であるスペイン・ガリシア地方と移住先のアルゼンチンおよびブラジルにおけるガリシア人互助組織、スペイン政府在外公館、ガリシア自治州政府などでの聞き取り調査を中心に研究を行うこととした。

## 3. 研究の方法

まずスペインにおけるガリシア語について 19 世紀以降の言語復興運動や文芸復興運動、地域ナショナリズムについて詳細な文献調査を行い、ガリシア地方からの移民の言語の社会的背景について整理することとした。次に、移住者の分類を行い、それぞれの移民グループが移住するに至った背景を明らかにし、移住先の選択に際して言語という要因がどのような影響を与えたのかについて考察した。

その上で、移住先の例としてブラジルとアルゼンチンを取り上げ、両国における言語状況と現在に至るまでの言語政策につい

て文献、資料調査を実施し、少数言語話者、移民に対していかなる言語使用を求めてきたのかを主に行政、教育、マスメディアの分野において考察した。

これらの事前調査をふまえ、移民送出元であったスペイン・ガリシア地方と、移住先の代表例としてのブラジル、アルゼンチンにおいて現地調査を行うこととした。

ガリシア地方における現地調査では、現在もガリシアの言語文化の対外普及政策や在外スペイン人としてのガリシア人有権者に対する広報拠点となっている「ガリシアの家」などのネットワークを重視するガリシア自治州政府を訪問し、ガリシア自治政府が「ガリシアの家」をどのように扱っているのかについて政策担当者に対する聞き取り調査を行うこととした。一方、ブラジルとアルゼンチンでは「ガリシアの家」などのガリシア言語文化保持のための施設を訪問し、現在実施されている言語保持・普及のための施策について調査し、記述することとした。同時に、現地のガリシア出身者コミュニティにおけるネットワーク形成について聞き取り調査を実施した。

#### 4. 研究成果

初年度にブラジル・リオ・デ・ジャネイロおよびサン・パウロで実施した現地調査の結果、Casa de Galicia (ガリシアの家) などの移民互助組織は、高齢化や加入者の減少に伴い、他のスペイン各地からの出身者の互助組織との統合が進み、Casa de Espanha (スペインの家) といった組織となっている現状が明らかになった。つまり、当初の出身地別の互助組織といった意味合いは薄れ、スペイン全体の出身者向けのレクリエーション組織へと変貌していたのである。

また、ガリシア出身移民の継承言語としてのガリシア語教育に関しては、移民の子孫、ガリシア文化研究を専門とする大学生などに対し、実施している機関もあったが、非常に小規模に実施されていることが明らかになった。ガリシア文化を紹介する行事が開催されることもあるが、近年のブラジルにおけるスペイン語学習人気の高まりに伴い、スペイン語講座を実施するなど、非スペイン系移民向けのサービスを実施している実態も明らかになった。

2年目は、リオ・デ・ジャネイロおよびアルゼンチンのブエノス・アイレスにおける現地調査を実施した。その結果、ポルトガル語圏であるブラジルのリオ・デ・ジャネイロとスペイン語圏であるアルゼンチンのブエノス・アイレスにおけるガリシア移民の社会統合の過程における差異が明らかになった。リオ・デ・ジャネイロではガリシア移民はポルトガル人と同一視され、見えにくい存在となり、その結果、ガリシア語があまり継承されることなく現地社会に統合されていった。一方、ブエノス・アイレスでは、ガリシア人は

スペインからの移民の中でも多数派であったのだが、それゆえに、スペインから到着する移民の代表的存在となり、「ガリシア人」という呼称は、スペインからの移民全体の蔑称として使われるようになった。そのため、ガリシア人は自らの出自を隠すようにして暮らしたため、ガリシア語やガリシア文化は継承されにくかったことが明らかになった。ただし、ブエノス・アイレスのCentro Galicia (ガリシア・センター) は大規模な施設であり、スポーツジムや生徒数 550 人の初等中等教育課程からなる私立学校も併設されていた。会員数も 9000 人を誇る規模である。また、郊外には運動場などを備えた広大なレクリエーション施設を有している。近年になり、ガリシア語を学ぶ人々も増えてきており、ガリシア人であるという出自を隠すような時代は終わったようである。

最終年度には、それまでに実施した資料の分析などから、明らかになった点を踏まえ、新たに生じた疑問を解消するために、移民送出元であるガリシア自治州およびガリシアからの移民が多い欧州内の国家の一つであるドイツで現地調査を行った。

ドイツではハノーファーにおいて聞き取り調査を実施したが、同市は 1966 年頃にはフランクフルトについてガリシアからの移民が多い都市であったという。1969 年に 12 家族が集まり、互助組織・レクリエーション組織を設立し、その後規模を拡大し、1981 年に Centro Galego de Hannover (ハノーファー・ガリシア・センター) が設立された。最盛期には 300 世帯近くが会員となり、600 人程度の人々が定期的に同センターの行事などに参加していたが、その後、会員の高齢化が進み、規模が縮小しつつあるのは、南米諸国の互助組織と同様である。現在も定期的にガリシア語講座などが開かれているというが、小規模に実施されているようである。

ガリシア自治州では、教育機関などでの聞き取り調査の他、自治政府移民庁において Antonio Rodríguez Miranda 長官に対し、聞き取り調査を実施した。その結果、現在の自治政府移民庁は、高齢化が進み、小規模なコミュニティが増加している在外ガリシア人の連携を図るための支援を行うことを目的としているとのことであった。また、最近、ガリシアの企業が南米諸国をはじめとするガリシア移民が多い地域に進出することを支援する活動も行っており、自治政府が移民ネットワークを活用する方針であることが明らかになった。一方、移民の子孫をガリシアに招聘するなど、移民の子孫に対する継承言語・文化教育を支援する活動も実施していることが明らかになった。

これらの調査の過程で、スペインという国家内の少数言語の対外普及という視点からも調査の必要性が感じられ、別の科研プロジェクト(スペインにおける「少数言語」の対外普及に関する言語政策論的比較研究：研究

代表者：萩尾生：基盤研究(C)：課題番号：24510340)との連携も図った。これらの研究を踏まえ、スペイン政府が世界各地のセルバンテス文化センターを通して実施しているスペイン語普及政策との関連から国家内少数言語の普及活動についてより深く研究する必要性が明らかになった。また、在外移民政策と移民の継承言語・文化維持のための政策との関連について研究を進めていくことも必要である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3件)

柿原武史、少数言語回復政策の困難-スペイン・ガリシア自治州で進む脱ガリシア語化と言語権、アカデミア人文・自然科学編、査読無、12号、2016、掲載ページ未定(12p.)

柿原武史、萩尾生・長谷川信弥・塚原信行、越境する少数言語の射程-現代スペインにおける国家語と少数言語の対外普及政策-、『ことばと社会』編集委員会編『ことばと社会』三元社、査読有、17号、2015、112-159

柿原武史、石部尚登、ICTとヨーロッパの少数言語、『ことばと社会』編集委員会編『ことばと社会』三元社、査読有、15号、2013、63-85

[学会発表](計 6件)

柿原武史、ブエノス・アイレスとリオ・デ・ジャネイロにおけるガリシア移民と言語、2015年7月11日、南山大学ラテンアメリカ研究所・上智大学イペロアメリカ研究所共同研究会、於 上智大学

柿原武史、言語正常化政策の困難-進む脱ガリシア語化と言語権、2015年6月6日、日本言語政策学会第17回大会全体シンポジウム、於 梶山女学園大学星が丘キャンパス

柿原武史、ブエノス・アイレスとリオ・デ・ジャネイロにおけるガリシア移民と言語、2015年3月24日、第383回関西スペイン語学研究会、於 キャンパスプラザ京都

柿原武史、萩尾生、長谷川信弥、越境する少数言語の射程-現代スペインにおける国家語と少数言語の対外普及政策、2014年12月7日、第8回多言語社会研究会、於 名古屋市立大学

柿原武史、ブラジルの公教育におけるスペイン語教育について、2013年10月27日、第368回関西スペイン語学研究会、於 関西学院大学梅田キャンパス

柿原武史、ICT時代の地域語・少数言語と格差の問題を考える、2013年6月2日、日本言語政策学会第15回研究大会、

於 桜美林大学

[図書](計 0件)

[産業財産権]

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

[その他]

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

柿原 武史(KAKIHARA, Takeshi)

南山大学・外国語学部・准教授

研究者番号：10454927